

# 利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る(変更)届出書

令和 2 年 12 月 1 日

(宛先)  
名古屋市長

## 記入例

届出者は、法人代  
表者名で作成する。

住 所  
届 出 者 (所在地)  
氏 名  
(名称及び代表者氏名)

下記の理由により、利用日数に係る特例の適用を受ける必要がありますので、次のとおり届け出ます。

事業所・施設名 (サービス種別)	名 称	ワークセンターなごや(生活介護・就労継続支援B型)		
	所 在 地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号		
連 絡 先	電話番号	052-972-3965	担当者名	名古屋 太郎
	FAX番号	052-972-4149		
対象期間	特例の適用を受ける必要性			
記入例1 9月 ~ 11月	9月に多くの施設行事を計画していることから、受注業務の調整を図る必要があり、10月・11月において、原則の日数を超えた支援による利用日数の調整を必要とするため。			
記入例2 10月 ~ 12月	11月から12月にかけては年賀状などの印刷受注が集中する繁忙期であることから、1月間における原則の日数の限度において、利用日数の調整を図ることが困難なため。			
記入例3 7月 ~ 6月	授産事業の性格上、週6日の稼働日数を要し、利用日数の調整を図りながら実施しているが、利用者の夏休みや旅行休暇など不規則な休暇取得により、利用日数の調整を年間を通じて行う必要があるため。			
月 ~ 月				

(注1) 対象期間とは、「原則の日数」を超える支援が必要となる月を含む3か月以上1年以内の期間をいう。

(注2) 年間スケジュール表など年間を通じた事業計画がわかる資料を添付すること。